

毎週火・金曜日発行(但休日相当日は翌日)
昭和39年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次

- ◇告示 鳥取県財政状況の公表
- 鳥取県管企業の業務状況の公表
- 鳥取県病院事業の業務状況の公表

告示

鳥取県告示第六百六十九号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和三十九年四月一日から昭和三十九年九月三十日までの期間における鳥取県財政状況を次のとおり公表する。

昭和三十九年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き.....5
- 2. 昭和39年度県財政について.....6
 - (1) 県財政の概況.....6
 - (2) 昭和39年度予算の経緯.....8
 - (3) 今後の県財政のみとおし.....37
- 3. 昭和39年度予算の収入及び支出の概況について.....37
- 4. 昭和38年度歳入歳出決算について.....43
- 5. 県民の県税負担状況について.....55
- 6. 県債及び一時借入金について.....61
 - (1) 県債.....61
 - (2) 一時借入金.....64
- 7. 県有財産について.....65
- 8. ち ゅ う じ ゅ66

別表

- 第1表 昭和39年度補正予算(4月18日専決).....9
- 第2表 昭和39年度6月定例県議会補正予算内訳.....10
- 第3表 昭和39年度8月臨時県議会補正予算内訳.....16
- 第4表 昭和39年度9月定例県議会補正予算内訳.....19
- 第5表 昭和39年度地方交付税調.....23
- 第6表 普通交付税算出基礎.....24
- 第7表 昭和39年度一般会計予算補正額調.....26
- 第8表 昭和39年度特別会計予算補正額調.....29
- 第9表 昭和39年度一般会計現計予算.....30
- 第10表 昭和39年度現計予算科目別財源内訳調.....32
- 第11表 昭和39年度現計予算費途別調.....35
- 第12表 昭和39年度一般会計収入状況調.....39
- 第13表 昭和39年度一般会計支出状況調.....40
- 第14表 昭和39年度特別会計収入状況調.....41
- 第15表 昭和39年度特別会計支出状況調.....42
- 第16表 昭和38年度一般会計歳入歳出決算調.....45

第17表	予算繰越内訳表.....	47
第18表	支払繰延内訳表.....	48
第19表	昭和38年度特別会計歳入歳出決算額調.....	49
第20表	昭和38年度歳出決算節別分析表.....	51
第21表	昭和38年度決算費途別調.....	53
第22表	昭和39年度県税調定収入額調.....	59
第23表	県債現在額調.....	62
第24表	昭和39年度一時借入金状況調.....	64
第25表	県有財産増減調.....	65

1. ま え が き

今回は、昭和39年4月1日から昭和39年9月30日まで(9月定例県議会議決を含む)の間における県の財政概況をお知らせするものであります。この公表は、年2回の報告を通じて県民の皆様に県政を正しく理解していただくとともに、適切な御批判と、なお一層の御協力をお願いする次第であります。

2. 昭和39年度県財政について

(1) 県財政の概況

昭和39年度の当初予算は、健全財政を旨としつつ、行政水準の格差是正と地域開発の促進に重点を置き、意欲的、積極的にその施策の推進を図ることを基本方針とし、(1)産業基盤の整備強化 (2)農林水産業の振興(中小企業並びに観光事業の振興 (3)社会保障の充実 (4)教育の向上等を重点施策として編成したものであります。

しかし、その内容は、給与改定の平年度化、各種施設の新増築に伴う維持運営費、その他既定の義務的経費の自然増のほか、国の施策に即応する公共投資の増大、社会保障の拡大等に対応する地方負担の増等が集積されたため、その財源については相当の苦慮をいたしましたのであります。

その後の県財政の状況は、植樹行事並びに国土緑化大会が昭和40年の春開催が内定したこと、その他急務を要するもの等若干の補正を行ないましたが、その財源としては、前年度繰越金並びに国庫補助金等を計上いたしましたほか、財政調整積立金2,927万余円の取り崩しをいたしております。

さらに、昭和39年8月12日給与改定について人事院勧告が行なわれたのでありまして、その主な内容は、

- (1) 一般職の公務員全職種の平均給与水準を昭和39年5月1日にさかのぼり、おおむね7.9%引き上げること。
- (2) 期末手当については、6月及び12月支給分をそれぞれ0.1月分増額するとともに勤勉手当については、3月支給分を0.1月分増額の措置を行なうこと。
- (3) 宿日直手当の支給限度額を420円(土曜日は540円)に引き上げること。
- (4) 常直勤務手当の新設

(5) 初任給調整手当の支給期間を、現行3年以内のものを5年以内に、現行2年以内のものを3年以内に改め

る。

(6) 運動手当については、従来の支給額算定の際の100円控除は廃止するとともに、自転車等を使用する場合の支給月額を400円(原動機付は450円)とすること。

等でありますが、この勧告に準ずる地方公務員の給与改定措置が本年度実施される場合は、非常に多額の財政負担が必要となるのであります。

しかるに本年度は、景気停滞のため地方税の自然増収も期待できず、また、従来どおりの国の財源措置が極めて困難であるという現状を考えますとき、今後の財政運営は非常に苦しく、消費的経費等については、前年度にまさして積極的にこれを節減いたしますとともに、できる限り財源の確保に努力いたしまして、この苦境を乗り越えたいものと考えております。

昭和39年度当初予算は、一般会計で184億8,000万円、前年度対比20億5,000万円の増額となつたのであります。4月18日専決として1,007万余円、6月定例県議会において3億7,385万余円、8月臨時県議会において2億9,245万余円及び9月定例県議会において2億8,515万余円の補正を行なつた結果、現計予算の総額は194億4,155万余円となりました。

- (2) 昭和39年度予算の経緯
- (a) 6月定例県議会
- (イ) 酪農振興の基本的な施策として優良な種牛を導入し、乳牛の改良増殖に努めるため、アメリカ産の種牛を直接導入する経費として1,007万余円を4月18日専決処分いたしました。
- (ロ) 定例県議会に補正いたしました予算は、冬期風浪による漁港施設等災害復旧費並びにこれの関連事業費、鳥取大学の整備促進、中部総合事務所土地購入費及び国庫支出金の確定に伴う経費等、従来から懸案となっておりしかも緊急を要する経費について計上いたしました。その総額は、3億7,386万余円で、その財源内訳は、国庫支出金3,092万余円、県債2億9,700万円、その他786万余円及び一般財源3,807万余円となっております。

第1表

昭和39年度補正予算 (4月18日専決)

(単位千円)

区 分	補 正 予 算 額	財 源 内 訳			摘 要
		国庫 支出金	県 債	その 他	
そ の 他	10,077		4,360	5,717	酪農振興費 (種牛購入費)
奥独自の行政施策費					

区	分	補正 予算額	財源		その他	訳	摘要		
			国庫 支出金	県債					
公	共事業費	24,956	15,455		447	9,054			
	国庫補助事業費	24,366	15,474			8,892			
	経費	11,147	10,056			1,091			
								(総額)	(一般財源)
								6,236	2,392
								662	—
								13,316	4,833
								4,742	1,829
								3,518	—
								225	—
								1,143	381
								51	—
								255	85
								128	—

単	独一般	8,788	3,122			5,666			
	補助及び委託料	△ 417				△ 417	△ 417	△ 417	△ 417
	単独その他	4,868	2,296			2,572	4,040	2,020	2,020
	その他	324,547				297,000	828	552	552
	職員給与費	△ 160				△ 160	815	815	815
	義務費	3,319				3,319	207	207	207
							3,112	3,112	3,112
							400	200	200
							400	—	—
							4,284	—	—
							321	199	199
							3,000	—	—
							5,447	5,447	5,447
							△ 417	△ 417	△ 417
							4,040	2,020	2,020
							828	552	552
							815	815	815
							△ 966	△ 966	△ 966
							54	54	54
							△ 63	△ 63	△ 63

(b) 8月臨時県議会

第一に、集中豪雨に伴う措置であります。7月15、16日及び18、19日の再度に亘る集中豪雨は、局地的には降雨量一日280㎜を超えたところもあり、その被害総額は、17億5,845万円(7月末日現在)に達したものであります。これが復旧措置につきましては早期着手するため、公共事業の査定をまたず補助災害につきましては、従来の査定率を基礎といたしまして本年度認定見込額を算定し、初年度において、土木関係はその30%、農林関係はその25%をそれぞれ施行することといたしまして、土木関係1億2,117万余円、農林関係2,827万余円等計1億4,945万余円を計上いたしますとともに、再度災害を防止するための災害関連事業につきましても1,444万余円を計上しております。

また、補助災害の対象とならない、いわゆる小規模土木災害事業等につきましても、緊急を要する箇所を復旧するために1,956万円を計上いたしました。

なお、災害常習河川に対する基本調査をするため、その調査費として100万円もあわせて計上いたしました。

次に、商工業関係につきましても地元金融機関に対し、その協調融資の資金源といたしまして3,000万円を、更に信用保証協会に対し小口保証融資枠の拡大措置といたしまして2,000万円を計上し災害融資の円滑化に資することといたしております。

その他小規模治山事業、いもち病緊急防除費補助金及び家畜防疫対策費等その復旧に緊急を要するものについて計上いたしました。

第二に植樹行事並びに国土緑化大会は、昭和40年5月上旬に大山山麓において、天皇、皇后両陛下の御臨

席を仰いで開催されることに内定いたしましたので、これに要する諸経費のうち急遽を要すると思われる大会場整備費959万円のほか調査連絡に要する経費等466万余円、計1,425万余円を今回計上いたしました。

このほか、植樹行事と特に関連の深いものとみなされる道路の改良、舗装につきましては公共事業の施越工事といたしまして4,190万円もあわせて計上いたしました。

以上総額2億9,243万余円の補正を行ないましたが、これらの財源は、国庫支出金1億1,766万余円、寄附金100万円、分担金及び負担金149万円、県債8,100万円、その他5,030万円、一般財源4,097万余円でありま

(c) 9月定例県議会
 今回の補正予算は、精神薄弱者保護施設建設費、日赤移動採血車購入に対する補助金、果実加工に関する企業合理化試験研究費補助金、漁業共済基金出資金及びその後事業費の確定いたしました公共事業、国庫補助事業、さらに寒冷地手当支給率引き上げに伴う所要額等、従来から懸案となり或いは新規に措置を必要とする事となりました経費等を計上いたしました。
 その総額は、2億8,515万余円で、財源内訳は、国庫支出金9,688万円、分担金及び負担金1,219万余円、財産収入731万余円、その他△162万余円、県債3,340万円、一般財源1億5,699万円となっております。

第4表

昭和39年度9月定例県議会補正予算内訳

(単位千円)

区 分	補 正 予 算 額	財 源 内 訳			摘 要	(総額) (一般財源)
		国 庫 支 出 金	県 債	その他 一般財源		
公 共 事 業 費	136,718	69,379	9,602	57,737	一般公共 土 木 農 林 災害公共 農 林 その他	120,216 52,031 903 △ 51
国 庫 補 助 事 業 費	38,072	21,547	13,125	932	土 木 農 林 その他	4,135 10,888 602
法 令 経 費	6,482	5,399	100	983	公明選挙推進費 各種統計調査費 職業訓練行政費 畜産試験場費	539 1,490 844 1,024
						— — 500 512

義務費	172	149			23	病害虫防除対策費 農業土木調査費 公立学校施設整備促進費 その他	△1,194 455 777 2,547	△ — — 51	80
単独一般	26,250	13,125	13,125			肢体不自由児施設費	250	50	
補助及び委託料	2,140	1,403				精神薄弱者施設整備費	△ 162	△ 81	
単独その他	2,896	1,355			737	世帯更生資金貸付事業費補助金	84	54	
一般行政費	132	106				その他	26,250	—	
その他	110,355	5,954			699	国土総合開発調査費	2,000	657	
職員給与費	27,389	5,954	20,275	7,351	32	開拓パイロット	140	70	
						その他	492	△ 162	
						肢体不自由児施設費	132	26	
						一般職員	7,894	7,194	

単独一般	51,077	11,875	7,050	42,152	一般公共職員 災害公共職員 警察職員 教育職員 各種委員会職員 宿日直手当	697 93 5,452 13,353 130 △ 250	324 87 5,452 8,446 130 △ 250
補助及び委託料	6,927			6,927	精神薄弱者養護施設整備費 営繕費 果樹農業振興費 その他	41,150 14,000 1,575 4,352	29,275 7,800 1,575 3,502
義務費	367			367	農業試験場管理運営費 その他	153 214	153 214
					原東部勤労者消費生活協同組合補助金 日赤移動採血車購入費補助金 県福祉事業団補助金 その他	3,000 2,500 1,580 △ 153	3,000 2,500 1,580 △ 153

	10,035	8,400△	990	2,625	(総額)	(一般財源)
単独その他	10,035	8,400△	990	2,625	8,400	—
維持補修費	1,690		240	1,450	900	900
一般行政費	2,880		1,019	1,861	600	600
合 計	285,155	96,880	33,400	17,885	136,990	822
					△ 1,800	△ 900
					1,113	1,203
					928	928
					250	250
					240	—
					272	272
					443	443
					410	410
					328	—
					870	870
					△ 512	△ 512
					1,341	650

第5表

昭和39年度地方交付税調

区 分	全国総額 百万円	同左府県分(A) 千円	本 県 分(B) 千円	交付率(B/A) %	摘 要
普通交付税	596,975	394,906,979	6,629,082	1.68	基準財政需要額 (1,600,942,346) 基準財政収入額 (1,056,532,929) 差引交付基準額 601,766,853 普通交付税 596,975,565 調整率 0.00399374
特別交付税	38,109				
計	635,084				

(注) () 費は全国総額 外は交付団体分

第6表

普通交付税算出基礎 (鳥取県分)

(単位千円)

区分	摘要	昭和39年度(A)	昭和38年度(B)		差引(A)-(B)	
			当初算定	再算定	当初算定	再算定
基準財政需要額	基準財政需要額総括 (イ)	8,629,315	7,320,859	7,559,051	1,308,474	1,090,262
		錯誤による増減額	△ 85	3,211	3,211	△ 3,206
	差引 (イ)+(ロ) (イ)	8,629,233	7,324,050	7,542,262	1,305,185	1,086,971
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (ロ)	1,965,688	1,699,359	1,713,391	266,329	252,297
		錯誤による増減額	—	3,347	3,347	△ 3,347
	差引 (ロ)+(ハ) (ロ)	1,965,688	1,702,706	1,716,738	262,982	248,950
交付基準額	(イ) - (ロ)	6,663,545	5,621,344	5,825,524	1,042,201	838,021

普通交付税額

交付基準額 基準財政需要額 調整率

$$\frac{\text{千円 } 6,663,545 - (\text{千円 } 8,629,233 \times 0.00393774)}{\text{千円 } 34,465} = 6,629,082$$

34,465千円

(注) 当初算定……昭和38年8月に行なった当初算定

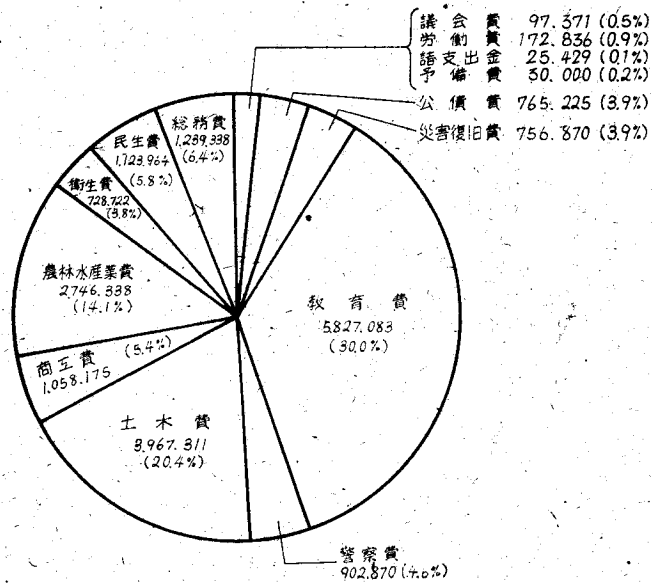
再算定……昭和39年2月国の補正措置に伴い行なった再算定

(9月末現在)

(単位千円)

歳 出

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	97,371	0.5%	警 察 費	902,870	4.6%
総 務 費	1,239,338	6.4%	教 育 費	5,827,083	30.0%
民 生 費	1,123,964	5.8%	災 害 復 旧 費	756,870	3.9%
衛 生 費	728,722	3.8%	公 債 費	765,225	3.9%
労 働 費	172,836	0.9%	諸 支 出 金	25,429	0.1%
農 林 水 産 業 費	2,746,338	14.1%	予 備 費	30,000	0.2%
商 工 費	1,058,175	5.4%			
土 木 費	3,967,311	20.4%	合 計	19,441,532	100.0%

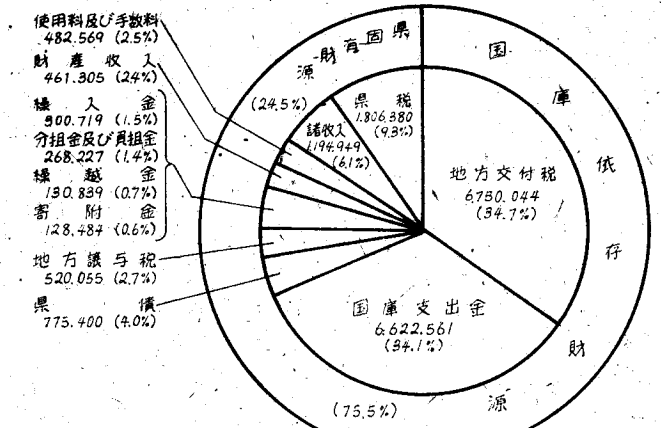


第9表 昭和39年度一般会計現計予算 (9月末現在)

(単位千円)

歳 入

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県固有財源	4,773,472	24.5%	諸 収 入	1,194,949	6.1%
県 税	1,806,380	9.3%	2. 国庫依存財源	14,668,060	75.5%
分担金及び負担金	268,227	1.4%	国庫支出金	6,622,561	34.1%
使用料及び手数料	482,569	2.5%	地方譲与税	520,055	2.7%
財産収入	461,305	2.4%	地方交付税	6,750,044	34.7%
寄附金	128,484	0.6%	県 債	775,400	4.0%
繰入金	300,719	1.5%			
繰越金	130,839	0.7%	合 計	19,441,532	100.0%



第10表

昭和39年度現計予算科目別財源内訳調

(9月末現在) (単位千円)

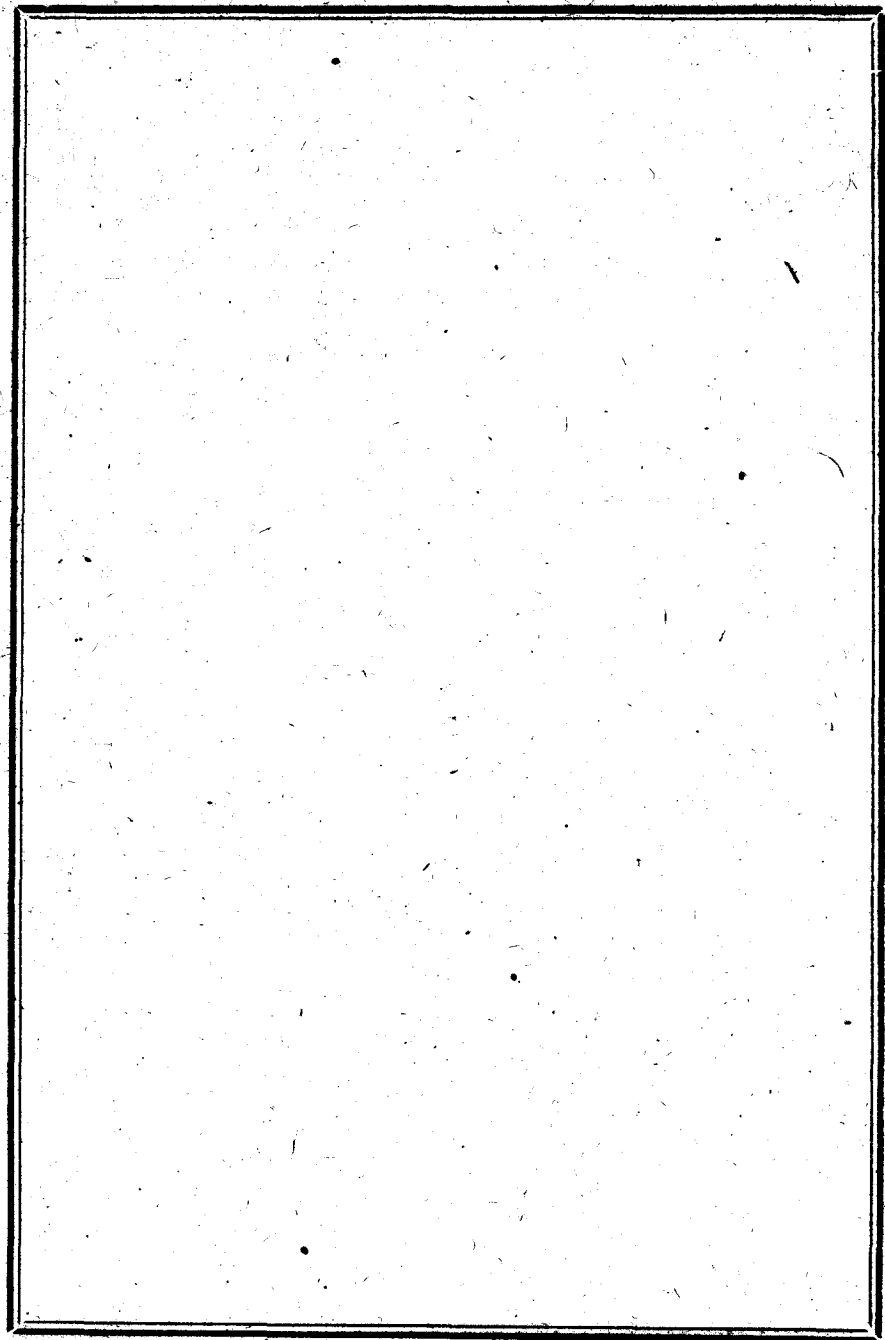
科 目	予 算 額	財 源 内 訳						一 般 財 源 比	特 定 財 源 と の 割 合
		国庫支出金	左 寄附金	財 手 使用料 手数料	分 担 金 負担金	起 債	そ の 他		
議 公 費	97,571	—	—	—	—	—	—	97,571	100.0
總 務 費	1,239,338	35,865	3,168	1,857	—	3,154,000	44,128	838,922	8.3
民 生 費	1,123,964	599,683	—	24,170	3,493	25,000	37,150	434,468	4.3
衛 生 費	728,722	322,688	—	42,366	1,475	—	74,044	288,149	2.9
農 業 費	172,835	58,360	—	538	280	—	20,046	93,612	0.9
林 業 費	2,746,338	1,255,470	20,067	30,310	58,782	19,000	208,463	1,154,246	11.5
商 工 費	1,058,175	—	—	44,373	—	—	763,844	223,344	2.2
土 木 費	3,967,311	1,482,498	—	41,174	200,602	170,000	257,052	1,815,985	18.0
警 察 費	902,870	60,080	5,917	41,340	—	30,000	6,525	759,008	7.5
教 育 費	5,827,083	1,820,214	94,332	254,831	—	58,000	91,753	3,507,953	34.8
災 害 復 旧 費	756,870	556,499	—	1,510	—	128,000	—	70,861	0.7
債 償 費	765,225	20,700	—	—	—	—	11,991	732,534	7.3
文 出 金 費	25,429	—	—	—	—	—	—	25,429	0.3
予 備 費	30,000	—	—	—	—	—	—	30,000	0.3
計	19,441,532	6,238,669	123,484	482,469	264,632	745,400	1,514,996	10,071,882	100.0

一般財源内訳

県 地 方 交 付 税	1,806,380
地 方 交 付 税	520,055
地 方 議 決 金	6,750,044
繰 越 金	130,839
開 発 指 定 事 業 補 助 金	274,306
その他一般財源的税外収入	590,258
計	10,071,882

01052

昭和39年11月30日 月曜日 鳥取県公報(号外)第77号 (第3種郵便物) 認 可 34



第11表

昭和39年度現計予算費途別調

(9月末現在)

(単位千円)

01053

第77号

(号外)

区	分	決算額		財源							一般財源 一般財源 百分比%
		決算額	百分比%	国	補	寄附金 負担金	使用料 手数料	起債	その他		
1.職	員別給職	7,386,106	38.0	1,979,289	262	9,853	361,816	—	12,616	5,022,532	49.9
特	別給職	60,681	—	—	262	—	—	—	—	60,419	—
一	般給職	1,725,499	—	335,647	—	9,251	82,739	—	12,166	1,285,696	—
一	般給職	1,429,538	—	222,275	—	—	82,739	—	10,176	1,114,368	—
一	般給職	295,941	—	113,372	—	9,251	—	—	1,990	171,328	—
一	般給職	544,385	—	—	—	—	24,714	—	110	519,551	—
一	般給職	117,602	—	—	—	—	295	—	—	117,307	—
一	般給職	1,095,054	—	23,745	—	—	249,213	—	—	822,096	—
一	般給職	2,797,194	—	1,394,789	—	—	—	—	—	1,402,405	—
一	般給職	42,873	—	1,157	—	—	—	—	340	41,716	—
一	般給職	395,012	—	71,803	—	602	3,365	—	—	318,902	—
一	般給職	85,176	—	26,435	—	—	1,119	—	—	57,622	—
一	般給職	493,931	—	122,955	—	—	—	—	—	370,976	—
一	般給職	28,699	—	2,496	—	—	371	—	—	25,832	—
一	般給職	1,126,602	5.8	78,102	—	—	1,496	—	16,456	1,030,548	10.2
一	般給職	269,882	—	48,844	—	—	—	—	—	221,038	—
一	般給職	763,712	—	20,700	—	—	—	—	11,991	731,021	—
一	般給職	30,554	—	8,758	—	—	1,433	—	2,217	18,146	—
一	般給職	62,654	—	—	—	—	63	—	2,248	60,343	—
一	般給職	1,590,650	8.2	1,167,978	—	4,968	25,221	—	7,419	385,064	3.8
一	般給職	465,477	—	369,468	—	—	—	—	—	96,009	—
一	般給職	74,107	—	44,629	—	400	—	—	—	29,078	—
一	般給職	44,582	—	25,607	—	2,760	7,744	—	1,670	6,801	—
一	般給職	229,593	—	172,550	—	—	—	—	—	57,033	—
一	般給職	86,214	—	68,242	—	685	—	—	—	17,287	—
一	般給職	16,906	—	8,453	—	—	—	—	—	8,453	—
一	般給職	1,275	—	—	—	—	—	—	—	1,275	—
一	般給職	672,496	—	479,019	—	1,123	17,477	—	5,749	169,128	—
一	般給職	4,947,470	25.4	2,790,929	—	228,386	—	272,000	101,534	1,554,621	15.4
一	般給職	3,792,612	—	2,249,172	—	228,386	—	95,000	101,534	1,118,520	—
一	般給職	655,199	—	541,757	—	—	—	83,000	—	30,442	—
一	般給職	499,659	—	—	—	—	—	94,000	—	405,659	—
一	般給職	308,539	1.6	2,349	—	3,780	11,561	—	31,030	259,819	2.6
一	般給職	3,420,132	17.6	206,408	—	141,026	20,245	473,400	1,244,437	1,334,616	13.3
一	般給職	1,788,883	—	164,389	—	134,499	4,549	465,000	235,547	784,899	—
一	般給職	1,677,355	—	130,481	—	134,499	4,549	420,000	235,227	752,599	—
一	般給職	111,528	—	33,908	—	—	—	45,000	320	32,300	—
一	般給職	200,220	—	42,019	—	942	823	—	1,373	155,063	—
一	般給職	1,431,029	—	—	—	5,585	14,873	8,400	1,007,517	394,634	—
一	般給職	662,033	3.4	13,614	—	103	62,130	—	101,504	484,682	4.8
一	般給職	19,441,532	100.0	6,238,669	—	388,116	482,469	745,400	1,514,996	10,071,882	100.0

一般財源内訳

税 1,806,380
 地方譲与付金 520,035
 地方交付税 6,750,044
 繰越金 130,839
 繰入金 274,306
 繰入金 590,238

計 10,071,882

35 ~ 36

昭和39年11月30日

公 益 財 政 局

行 政 局 印

(3) 今後の県財政の見通し

昭和39年度当初予算における本県の財政状況は、県固有財源24.7%、国庫依存財源75.3%とその比率が示すとおり、財政収入の約80%までが国庫に依存している現状であります。極めて自主性に乏しく、県の財政力は、あげて地方交付税等国の財源措置に求めざるを得ない状況であります。

従って、今後職員の給与改定、国の基本方針に基づく公共投資の拡大、社会保障の充実等を考えるとき、経済基礎の弱く財政の弾力性の乏しい本県においては、国の財政措置につき全力を傾注して事業量の確保を図り、経済基礎の確立に努めるとともに、極力消費的経費を節減し、財政構造の合理化を図り、県政振興上の重点施策を計画的に推進いたしたいと存するものであります。

3 昭和39年度予算の収入及び支出の概況について

(1) 本県の9月末現在における一般会計の収入の状況は予算額194億4,155万余円に対し、収入済額89億254万余円でその割合は45.8%となり昨年同期より若干上まわっております。

各科目別の収入状況は、第12表のとおりであります。

(2) 県税については、予算額18億638万円に対し収入済額は7億8,224万余円であって、その比率は、43.3%昨年同期より0.7%上まわっております。

県にとりましては、県税収入がもっとも重要な自主財源でありますため、本年度におきましても県税機関の全力をあげて徴収につとめておりますので、その確保は充分できるものと考えております。

(3) 地方交付税は、予算額に対して72.7%を確保しております。また地方譲与税は、予算額を相当下廻っておりますが下半期において確実に収納できるものと予想しております。

(ウ) 一方国庫支出金については予算額66億2,256万余円に対し収入済額は、22億1,402万余円での収入割合は33.4%で低率となっております。

反面、これに伴なう公共事業は、年度当初から順調に進捗していますので、下半期に入れば本年度予定しております補助金の目標額は達成できるみとおしてあります。

(ロ) その他の諸収入についてはおおむね順調に収納しておりますが、なお一層これらの確保に努力する所存であります。

(ハ) 次に支出の状況について申し上げますと、第13表に示すとおり予算額194億4,155万余円に対し、支出済額は73億3,827万余円での執行率は37.7%となっております。

これを昨年同期とくらべてみますと0.3%の執行率の伸びをみております。

また予算繰越額1億8,352万余円に対する執行状況は、順調に進捗しております。

(ニ) 特別会計

県営印刷事業会計ほか11会計の収入及び支出の状況は、別表第14表及び第15表のとおりで収入証紙会計ほか4会計は、いずれも収支の均衡をたもっておりますが、その他の会計は収入に対して支出が超過しております。

その内容を検討しますと、その殆んどが事業収入の時期の関係でありますので下半期にいたれば、収支の均衡が保持されるものと考えております。

以上一般会計、特別会計の収入及び支出の概況を説明しましたが、予算の執行にあたっては、本年度も収入の早期確保に努めるとともに、支出については、努めて消費的経費の削減に配慮し、県民の福祉を増進する施策の推進に留意するとともに、中央、地方を通ずる財政経済の諸情勢を洞察し長期健全財政の安定につとめている次第であります。

01055 (第3種郵便物認可)

第12表 昭和39年度一般会計収入状況調

(9月末日現在) (単位千円)

科 目	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する 収入の対比
1. 県地方協議会及び手数料	1,806,380		1,806,380	782,240	1,024,140	43.3%
2. 地方交付金	520,055		520,055	114,347	405,708	22.0
3. 地方負担金及び手数料	6,750,044		6,750,044	4,907,474	1,842,570	72.7
4. 国庫支出金	268,227		268,227	3,082	265,145	1.1
5. 国庫補助金	482,569		482,569	191,261	291,308	39.6
6. 国庫補助金	6,622,561		6,622,561	2,214,024	4,408,537	33.4
7. 寄附金	461,305		461,305	105,017	358,288	22.3
8. 寄附金	128,484		128,484	7,933	120,551	6.2
9. 繰越収入	300,719		300,719	0	300,719	0
10. 繰越収入	130,839	183,522	(183,522)	(183,522)	△ 181	100.1
11. 繰越収入	1,194,949		1,194,949	448,150	746,799	37.5
12. 繰越収入	775,400		775,400	0	775,400	0
計	19,441,532	183,522	(183,522) 19,441,532	(183,522) 8,902,548	10,538,984	45.8

(注) () は、前年度繰越額で外書である。

第13表 昭和39年度一般会計支出状況調

(9月末現在) (単位千円)

科	会 日	予 算 額	前年度繰越事業費繰越額	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比率
1.	議 会 費	97,371		97,371	45,631	51,740	46.9
2.	総 務 費	1,239,338	繰 5,810	(5,810) 1,299,538	(2,993) 467,643	(2,817) 771,695	37.7
3.	民 生 費	1,123,964	" 61,435	(61,435) 1,123,964	(38,450) 420,246	(22,985) 705,748	37.4
4.	衛 生 費	728,722	"	728,722	309,874	418,848	42.5
5.	勞 働 費	172,836	" 14,563	(14,563) 172,836	(0)	(14,563) 101,914	41.0
6.	農 林 水 産 業 費	2,746,338	" 20,441	(20,441) 2,746,338	(20,441) 740,914	(0)	27.0
7.	商 工 費	1,058,175	" 3,090	(3,090) 1,058,175	(5,027) 733,744	324,451	69.3
8.	土 木 費	3,967,311	" 78,183	(78,183) 3,967,311	(72,092) 1,227,912	(6,091) 2,739,339	31.0
9.	警 察 費	902,870		902,870	340,855	562,015	37.8
10.	教 育 費	5,827,083		5,827,083	2,429,425	3,397,658	41.7
11.	災 害 復 旧 費	756,870		756,870	187,275	569,595	24.7
12.	公 債 償 還 費	765,225		765,225	347,401	417,824	45.4
13.	諸 支 出	25,429		25,429	16,430	8,999	64.6
14.	予 備 費	30,000		30,000	0	30,000	0
	計	19,441,532	繰 183,522	(183,522) 19,441,532	(137,003) 7,338,272	(46,519) 12,105,250	37.7

(注) () は、前年度繰越額で外費である。

第14表 昭和39年度特別会計収入状況調

(9月末現在) (単位千円)

会 計 名	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する 収入の対比
県 管 印 刷 事 業	15,849		15,849	5,136	10,713	32.4%
県 用 品 調 達 等 集 中 管 理 事 業	91,246		91,246	19,364	71,882	21.2
収 入 証 紙	133,072		133,072	51,128	81,944	38.4
母子福祉資金貸付事業	24,534		24,534	12,558	11,976	51.2
中小企業近代化資金助成事業	129,100	5,800	(5,800) 129,100	(5,800) 92,200	36,900	71.4
県立大山観光会館事業	38,202		38,202	3,762	34,440	9.8
農業改良資金助成事業	64,398		64,398	645	63,753	1.0
県 管 林 事 業	93,904		93,904	37,625	56,279	40.1
県 管 境 港 水 産 施 設 事 業	16,677		16,677	7,712	8,965	46.2
県 立 学 校 実 習 費	53,079		53,079	17,202	35,877	32.4
有料道路大山環状道路事業	50,000		50,000	0	50,000	0
県立心かの和泉荘事業	2,850		2,850	303	2,547	10.6
計	712,911	5,800	(5,800) 712,911	(5,800) 247,635	465,276	34.7

第15表 昭和39年度特別会計支出状況調

(9月末現在、単位千円)

会 計 名	予 算 額	予算決定後増額(加)前年度繰越額(減)	計	支出額	予算残額	予算に対する支出済額比率
県 管 印 刷 事 業	45,849		15,849	5,673	10,176	35.8%
用品調達等集中管理事業	91,246		91,246	37,485	53,761	41.1%
収 入 証 紙	133,072		133,072	23,914	109,158	18.0%
母子福祉資金貸付事業	24,534		24,534	8,020	16,514	32.7%
中小企業近代化資金助成事業	129,100	繰 5,800	(5,800) 129,100	(5,300) 26,816	(500) 102,284	20.8%
県立大山観光会館事業	38,202		38,202	13,007	25,195	34.0%
農業改良資金助成事業	64,398		64,398	13,149	51,249	20.4%
県 管 林 事 業	93,904		93,904	37,048	56,856	39.5%
県管境港水産施設事業	16,677		16,677	7,210	9,467	43.2%
県立学校実習	53,079		53,079	19,509	33,570	36.8%
県立学 校 実 習	50,000		50,000	471	49,529	9.4%
有料道路大山環状道路事業	2,850		2,850	674	2,176	23.6%
県立しかの和泉荘事業	2,850		2,850	674	2,176	23.6%
計	712,911		(5,800) 712,911	(5,300) 192,976	(500) 519,935	27.1%

(注) () は、前年度繰越額(外書)である。

4 昭和38年度歳入歳出決算について

昭和38年度当初予算は、昨年度に引き継ぎ経済基礎の確立等を中心とする後進性打開のための諸施策を積極的かつ重点的に実施することをねらいとして編成され、おおむね順調に執行されたのであります。

その間、昭和38年8月10日人事院勧告による職員の給与改定の措置があり、地方公共団体においてもこれに準じて改定することとなったため、県財政にとってはかなりの重圧となりましたが、国の適切な財政措置によりその危機を脱したのであります。

この結果決算面で1億3,083万余円の剰余金を生じたのであります。

これは

- (1) 県税収入の自然増による伸び
- (2) 給与改定に対する地方交付税の補正により、所要財源がほぼ補填されたこと
- (3) 消費的経費の節減による財政構造の合理化に努力したこと

しかし本年度は、歳入においては、地方交付税の予想外の伸張鈍化等の反面歳出においては職員の給与改定の平年度化、義務的経費の自然増等のため年々蓄積していた財政調整積立金の大部分を取りくずし高等学校生徒急増対策等建設事業の実施に充たした結果

財政収支は前年度より悪化し、実質収支は1億3,838万余円の赤字となりましたのであります。

したがって本県のように後進性の強い団体においては、このような財政需要の増大と財源の伸びなやみの相矛盾する現状においてその財政運営は非常に困難をきたすと共に今後の県財政の前途はなお多くの課題をかかえておると申せましょう。

昭和38年度一般会計歳入歳出決算は第16表に示すとおり

歳入	17,453,723千円		
歳出	17,332,884千円		
差引	130,839千円		

の歳入超過となりましたが

予算繰越にかかると未収入特定財源 (十) 98,531千円

支 払 繰 延 額 (一) 3,513千円

昭和27年度以前国直轄事業未納負担金交付公債 (一) 41,834千円

昭和31年度借替債の未償還元金 (一) 19,368千円

積 立 金 (十) 265,865千円

積 立 金 と り く ず し 額 (一) 555,361千円

の要案を増減すれば実質収支は124,841千円の赤字となりました。

昭和38年度の各特別会計決算を総計しますと

歳入	1,642,412千円
歳出	1,878,022千円
差引	△ 235,610千円

の歳入不足となりましたが、これは県立中央病院会計の100,515千円並びに県立中部病院会計の126,373千円の歳入不足等によるものであります。

第16表 歳入

昭和38年度一般会計歳入歳出決算調

(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 比 較		予算に対する決算額の率
			増	減	
1. 県 税	1,548,055	1,669,220	120,165		107.8%
2. 地 方 譲 与 税	419,527	417,289		2,238	99.5%
3. 地 方 交 附 税	6,257,804	6,146,328		111,476	98.2%
4. 公企業及財産収入	76,942	80,146	3,204		104.2%
5. 分担金及負担金	212,434	207,479		4,955	97.7%
6. 使用料及手数料	438,112	444,195	6,083		101.4%
7. 国 庫 支 出 金	5,800,794	5,579,462		221,332	96.2%
8. 寄 附 金	207,715	181,479		26,236	87.4%
9. 繰 入 金	589,233	589,233			100.0%
10. 繰 越 金	441,044	441,044			100.0%
11. 雑 収 入	1,197,875	1,228,848	30,973		102.6%
12. 県 債	509,000	479,000		30,000	94.1%
計	17,691,535	17,453,723	160,425	396,237	98.7%

歳出

(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額		繰越額	不用額	予算に対する 決算額の比率
		支出済額	翌年度額			
1. 議会費	91,765	91,034	91,034	0	751	99.2%
2. 県庁費	1,876,538	1,768,941	1,768,941	0	107,597	94.3%
3. 警察費	803,179	785,727	785,727	0	17,452	97.8%
4. 土木費	3,587,399	3,503,999	3,503,999	0	5,217	99.9%
5. 教育費	5,442,347	5,359,897	5,359,897	0	82,450	98.5%
6. 社会及労働施設費	990,618	873,296	873,296	0	41,324	95.8%
7. 保健衛生費	399,131	394,885	394,885	0	4,246	98.9%
8. 産業経済費	3,098,763	3,003,950	3,003,950	0	71,282	97.7%
9. 財産費	63,186	56,328	56,328	0	1,048	98.3%
10. 統計調査費	13,022	12,584	12,584	0	438	96.6%
11. 選挙費	55,300	45,034	45,034	0	10,266	81.4%
12. 公債費	688,597	685,773	685,773	0	2,824	99.6%
13. 諸支出金	579,111	567,914	567,914	0	11,197	98.1%
14. 予備費	10,579	0	0	0	10,579	—
計	17,699,535	17,149,362	17,149,362	0	366,651	97.9%

(注) ()は、繰越額を外書きしたものである。

第17表 予算繰越内訳表 (単位千円)

区分	予算計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の財源内訳					不用額 (C)	繰越額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の財源内訳								(D) (F)		
			国庫支出金	分担金負担金寄附金	地方債	その他の特定財源	一般財源			既収入特定財源 (F)				左のうち未収入特定財源						
										国庫支出金	分担金負担金寄附金	地方債	その他の特定財源	一般財源	国庫支出金	地方債	その他の特定財源		計 (F)	
一人件費	697	686	146	-	-	-	540	11	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業訓練所費	697	686	146	-	-	-	540	11	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二物件費	14,060	13,514	2,520	-	-	40	10,954	546	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会事業振興費	940	864	341	-	-	-	523	76	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同和事業費	517	501	117	-	-	-	384	16	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業訓練所費	9,236	8,963	2,052	-	-	-	6,911	273	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園費	1,314	1,149	10	-	-	-	1,139	165	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県営牧場費	2,053	2,037	-	-	-	40	1,997	16	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三維持補修費	17,553	17,396	-	160	-	-	17,236	157	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園費	1,803	1,743	-	160	-	-	1,583	60	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管籍費	15,750	15,653	-	-	-	-	15,653	97	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五補助費等	18,987	18,355	9,053	-	-	354	8,948	632	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会事業振興費	16,020	15,646	9,040	-	-	354	6,252	374	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同和事業費	370	370	-	-	-	-	370	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業訓練所費	667	664	13	-	-	-	651	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園費	1,930	1,675	-	-	-	-	1,675	255	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六普通建設事業費	625,571	428,817	188,121	16,943	25,000	35,282	163,471	13,232	183,522	-	6,335	-	-	177,187	68,531	30,000	-	98,531	84,991	-
1. 補助事業費	463,437	328,246	188,121	16,943	15,000	18,073	90,109	94	135,097	-	6,335	-	-	128,762	68,531	20,000	-	88,531	46,566	-
老人福祉施設設置費	28,744	25,200	6,300	-	-	17,954	946	22	3,522	-	-	-	-	3,522	-	-	-	-	3,522	-
県立児童福祉施設設置費	49,734	21,203	6,364	-	-	119	14,720	42	28,489	-	-	-	-	28,489	6,123	15,000	-	21,123	7,366	-
県立母子休養施設設置費	11,750	4,500	1,500	-	-	-	3,000	0	7,250	-	-	-	-	7,250	2,250	5,000	-	7,250	0	-
職業訓練所費	19,125	4,562	2,281	-	-	-	2,281	0	14,563	-	-	-	-	14,563	7,213	-	-	7,213	7,350	-
積雪寒冷対策道路事業費	71,543	61,043	42,056	-	-	-	18,987	0	10,500	-	-	-	-	10,500	7,000	-	-	7,000	3,500	-
街路事業費	209,339	145,963	96,380	16,943	-	-	32,640	25	63,351	-	6,335	-	-	57,016	42,234	-	-	42,234	21,117	-
公営住宅建設事業費	55,002	50,665	25,685	-	15,000	-	9,980	5	4,332	-	-	-	-	4,332	2,166	-	-	2,166	2,166	-
公園費	18,200	15,110	7,555	-	-	-	7,555	0	3,090	-	-	-	-	3,090	1,545	-	-	1,545	1,545	-
2. 単独事業費	162,134	100,571	-	-	10,000	17,209	73,362	13,138	48,425	-	-	-	-	48,425	-	10,000	-	10,000	38,425	-
社会事業振興費	28,040	16,942	-	-	-	-	16,942	743	10,355	-	-	-	-	10,355	-	-	-	-	10,355	-
同和事業費	11,207	10,409	-	-	-	-	10,409	694	104	-	-	-	-	104	-	-	-	-	104	-
老人福祉施設設置費	24,211	22,421	-	-	10,000	12,491	-	1,720	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立児童福祉施設設備費	34,787	21,528	-	-	-	4,718	16,810	9,952	3,307	-	-	-	-	3,307	-	-	-	-	3,307	-
県立母子休養施設設置費	14,450	6,042	-	-	-	-	6,042	0	8,408	-	-	-	-	8,408	-	10,000	-	10,000	1,592	-
県営牧場費	15,360	0	-	-	-	-	-	0	15,360	-	-	-	-	15,360	-	-	-	-	15,360	-
家畜人工授精所建設費	19,469	14,375	-	-	-	-	14,375	13	5,081	-	-	-	-	5,081	-	-	-	-	5,081	-
公園費	8,800	8,784	-	-	-	-	8,784	16	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管籍費	5,810	0	-	-	-	-	-	0	5,810	-	-	-	-	5,810	-	-	-	-	5,810	-
3. 国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 受託事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
七災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九その他	110,356	100,864	43,271	-	-	3,223	54,370	3,692	5,800	-	-	-	5,800	-	-	-	-	-	-	5,800
社会事業振興費	3,000	3,000	-	-	-	3,000	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計 中小企業振興資金助成事業費	107,356	97,864	43,271	-	-	223	54,370	3,692	5,800	-	-	-	5,800	-	-	-	-	-	-	5,800
合 計	787,224	579,632	243,111	17,103	25,000	38,899	255,519	18,270	189,322	-	6,335	-	5,800	177,187	68,531	30,000	-	98,531	90,791	-

鳥取県庁

第 18 表

支 払 繰 延 内 訳 表

(単位千円)

区 分	総 額 (A)	左 の 財 源 内 訳								(A) - (B)	
		既 収 入 特 定 財 源				一般財源	未 収 入 特 定 財 源				
		国庫支出金	地方債	その他の特定財源	小 計		国庫支出金	地方債	その他の特定財源		小 計 (B)
国 庫 返 納 金	1,009	—	—	—	—	1,009	—	—	—	—	1,009
昭和38年度農業改良普及費国庫返納金	743	—	—	—	—	743	—	—	—	—	743
昭和37年度児童相談所費国庫返納金	28	—	—	—	—	28	—	—	—	—	28
昭和37年度砂防関係国庫返納金	9	—	—	—	—	9	—	—	—	—	9
昭和37年度らい患者家族生活援護費委託金返納金	157	—	—	—	—	157	—	—	—	—	157
昭和35年度家族計画普及費国庫返納金	2	—	—	—	—	2	—	—	—	—	2
昭和37年度婦人保護事業費国庫返納金	70	—	—	—	—	70	—	—	—	—	70
災害融資損失補償金 (商工資金)	2,504	—	—	—	—	2,504	—	—	—	—	2,504
計	3,513	—	—	—	—	3,513	—	—	—	—	3,513

夏阻年白

昭和38年度特別会計歳入歳出決算額調
歳入

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額	予 算 比 比		予算に対する決算額 の比
			増	減	
金費費	821,226	821,226			100.0%
金費費	14,170	14,685	515		103.6%
金費費	104,224	94,820		9,404	91.0%
金費費	320	0		320	0%
金費費	2,417	1,512		905	62.6%
金費費	22,155	23,159	1,004		104.5%
金費費	300,648	179,817		120,831	59.8%
金費費	120,441	100,817		19,624	83.7%
金費費	256,569	112,887		143,682	44.0%
金費費	107,356	104,535		2,821	97.4%
金費費	18,018	17,715		303	98.3%
金費費	24,192	24,627	435		101.8%
金費費	109,755	109,891	156		100.1%
金費費	18,456	16,807		1,649	91.1%
金費費	275	180		95	65.5%
金費費	26,259	19,734		6,505	75.2%
計	1,946,441	1,642,412	2,110	306,139	84.4%

歳 出

(単位千円)

会 計 名	子 算 額	決 算 類		繰越額	不 用 額	予算に対する 決算額の比率 %
		支出済額	翌年度繰越額			
財 政 積 立 金 費	821,226	821,226			0	100.0
印刷品調達事業費	14,170	12,678			1,492	89.5
用品工業救済事業費	104,224	92,401			11,823	88.7
災害工業救済事業費	320	272			48	85.0
母子福祉資金貸付事業費	2,417	1,512			905	62.6
厚生中央病院事業費	22,155	20,139			2,016	90.9
厚生中央病院事業費	300,648	280,332			20,316	93.2
厚生中央病院事業費	120,441	118,694			1,747	98.5
厚生中央病院事業費	256,569	239,260			17,309	93.3
中小企業振興資金助成事業費	107,356	97,864	5,800	(5,800)	3,692	91.2
立大山福光会館成事業費	18,018	17,715		97,864	303	98.3
農業改良資金助成事業費	24,192	24,187		17,715	5	100.0
農業改良林事業費	109,735	109,478		24,187	257	99.8
農業改良水産施設事業費	18,456	14,918		109,478	3,538	80.0
立学徒奨励費	275	0		14,918	275	—
立学徒奨励費	26,239	21,546		0	4,693	82.1
計	1,946,441	1,872,222	5,800	(5,800)	68,419	96.2

(注) ()は、繰越額を外書したものである。

第20表 昭和38年度歳出決算節別分析表

(1) 昭和38年度一般会計決算節別

(単位 円)

区 分	議 会 費	県 庁 費	警 察 消 防 費	土 木 費	教 育 費	社 会 及 勞 働 施 設 費	保 健 衛 生 費	産 業 經 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
(1) 報 酬	35,115,000	925,972	690,499	1,608,142	2,042,191	7,678,935	1,785,193	13,483,664	228,500	1,293,310	475,498	—	775,900	66,102,804
(2) 吏 員 給	9,190,388	682,958,073	284,506,189	64,152,449	2,449,489,610	24,013,446	—	46,554,856	—	—	530,400	—	—	3,561,395,411
(3) 給 料	1,654,500	155,458,712	26,242,074	45,575,361	54,080,706	15,700,572	—	11,221,800	—	—	—	—	—	309,933,725
(4) 旅 費	15,265,340	14,897,297	31,093,087	36,768,637	73,510,973	25,418,717	15,000,344	108,370,356	1,512,042	2,804,128	3,126,812	650,000	21,563,769	349,981,502
(5) 職 員 手 当	14,381,476	484,060,247	191,823,269	62,375,792	1,476,796,568	23,313,889	4,003,563	39,814,354	1,185,360	—	1,541,318	—	6,892,940	2,306,188,776
(6) 災 害 補 償 費	—	122,984	4,764,636	—	226,170	—	—	—	—	—	—	—	—	5,113,790
(7) 恩 給, 退 職 年 金 及 退 職 一 時 金	—	250,560,078	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250,560,078
(8) 報 償 費	35,000	928,592	10,464,574	2,273,535	2,016,360	3,603,068	3,566,425	5,489,000	10,000	691,590	135,310	—	701,945	29,915,399
(9) 賃 金	388,522	1,903,484	397,770	31,110,616	4,415,549	38,226,880	861,666	42,543,483	18,000	240,000	208,980	—	812,430	121,127,380
(10) 交 際 費	4,647,000	9,477,000	660,000	—	495,000	75,000	—	260,000	—	—	—	—	400,000	16,014,000
(11) 消 耗 品 費	691,168	7,018,551	17,478,752	18,332,459	12,128,192	8,703,452	5,078,147	44,792,171	686,820	449,634	1,384,952	49,390	3,890,165	120,683,853
(12) 燃 料 費	794,589	703,891	8,678,897	16,535,618	4,381,337	6,236,947	2,219,501	11,699,622	43,000	30,600	39,000	—	997,397	52,360,399
(13) 食 糧 費	1,257,523	5,192,424	2,342,513	8,000,034	2,028,611	23,724,398	933,298	10,001,506	283,577	245,737	1,329,224	599,642	4,687,271	60,625,758
(14) 印 刷 製 本 費	2,194,457	7,228,589	6,356,696	7,610,814	8,181,908	3,942,299	2,710,324	17,882,150	132,785	1,804,525	3,500,839	26,710	8,293,817	69,865,913
(15) 光 熱 水 費	520,000	3,816,350	3,231,029	1,799,608	8,421,316	3,524,428	2,332,178	9,329,337	—	30,000	15,838	—	436,775	33,456,859
(16) 通 信 運 搬 費	1,129,557	9,925,860	15,531,565	11,367,400	7,625,443	4,802,089	2,629,803	18,275,345	299,357	333,286	721,535	79,276	4,253,813	76,974,329
(17) 保 管 料	—	—	—	—	—	7,000	—	2,086	—	—	—	—	—	9,086
(18) 広 告 料	49,000	23,400	178,000	26,000	295,900	15,000	72,500	969,250	24,000	—	1,004,169	—	308,500	2,965,719
(19) 手 数 料	—	554,874	2,096,336	308,961	2,231,522	790,505	1,220,264	4,058,192	98,376	—	—	79,000	777,123	12,215,153
(30) 借 料 及 損 料	423,620	9,768,640	12,219,505	4,207,854	1,143,041	1,434,614	326,313	8,165,746	230,052	39,218	193,262	—	612,391	38,764,256
(21) 筆 耕 讀 取 料	—	48,000	—	1,800	12,000	—	—	34,800	—	—	—	—	—	96,600
(22) 委 託 料	—	9,571,779	1,017,075	15,441,153	10,419,553	56,270,154	2,042,189	31,483,406	679,495	4,313,970	—	—	5,617,792	136,856,566
(23) 修 繕 料	135,454	1,438,525	7,236,964	23,335,540	9,572,706	2,558,374	3,035,500	11,981,904	5,947,375	13,770	11,691	—	777,769	66,045,572
(24) 工 事 請 負 費	—	595,140	100,988,415	2,101,758,586	753,776,529	94,014,965	1,243,715	721,225,247	23,900,000	—	—	—	—	3,797,502,597
(25) 備 品 費	814,329	5,607,923	14,040,854	18,434,337	155,195,791	12,624,601	6,586,065	42,444,267	15,670,598	210,000	342,730	9,750	3,408,757	275,390,002
(26) 原 材 料 費	—	—	—	128,671,091	685,455	9,196,205	12,865,204	37,970,816	—	—	—	—	—	189,388,771
(27) 買 上 金	—	—	—	—	—	—	10,450	97,195	—	—	—	—	—	107,645
(28) 施 設 費	1,600,000	2,998,440	10,743,280	176,278,198	56,748,813	14,920,178	8,536,000	70,609,103	—	—	—	—	—	342,434,012
(29) 賠 償 及 償 還 金	—	—	1,616,304	—	—	80,000	—	2,791,406	—	—	—	380,567,656	19,571,835	404,627,201
(30) 利 子 及 割 引 料	—	—	—	—	—	8,400	—	—	—	—	—	303,711,411	—	303,719,811
(31) 補 償 金 及 補 填 金	—	—	7,050	217,830,214	—	2,845,250	—	9,895,050	86,664	—	—	—	—	230,664,228
(32) 負 担 金 補 助 及 交 付 金	742,400	102,932,074	31,204,568	456,817,709	246,654,686	84,966,379	31,468,065	885,294,949	635,566	84,000	30,472,544	—	51,881,371	1,923,154,311
(33) 保 險 料	4,455	—	—	2,363,374	1,917,485	2,176,624	41,304	871,421	4,656,521	—	—	—	19,404	12,050,588
(34) 他 会 計 へ 繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	425,203,146	425,203,146
(35) 貸 付 金	—	—	—	50,000,000	15,273,000	25,001,950	12,848,000	780,613,889	—	—	—	—	—	883,739,839
(36) 投 資 及 出 資 金	—	224,600	—	1,000,000	—	398,630	198,800	15,723,000	—	—	—	—	6,000,000	23,545,030
(37) 積 立 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
(38) 繰 替 金	—	—	—	—	—	13,000	709,700	—	—	—	—	—	—	722,700
(39) 扶 助 費	—	—	—	—	26,300	376,879,396	272,559,307	—	—	—	—	—	—	649,465,003
(40) 寄 附 金	—	—	115,000	—	100,000	—	—	—	—	—	—	—	30,000	245,000
(41) 公 課 費	—	—	1,911	13,397	1,913	130,830	916	350	—	—	—	—	—	149,317
(42) 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(43) 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	91,033,778	1,768,941,499	785,726,812	3,503,998,679	5,359,897,628	873,296,175	394,884,734	3,003,949,721	56,328,088	12,583,768	45,034,102	685,772,835	567,914,310	17,149,362,129

(2) 昭和38年度特別会計決算節別

(単位円)

節	区分	財政調整積立金	印刷事業費	用品調達事業費	県管工業用水道費	災害救助基金	母子福祉資金貸付事業費	県立中央病院事業費	県立厚生病院事業費	県立中部病院事業費	中小企業振興資金助成事業費	県立大山観光会館事業費	農業改良資金助成事業費	県営林業費	県管境港水産施設事業費	学校生徒奨励資金	県立学校実習費	合計
(1)	報酬	—	—	—	—	—	—	1,227,939	482,925	—	—	—	—	1,078,550	—	—	—	2,789,414
(2)	吏員給	—	586,800	—	195,892	—	—	30,599,521	13,565,665	—	—	450,000	—	4,760,892	1,555,000	—	655,163	52,368,933
(3)	給料	—	3,913,234	—	—	—	—	27,738,706	17,259,910	—	—	—	—	499,700	159,800	—	—	49,571,350
(4)	旅費	—	129,524	580,000	15,000	—	306,000	1,487,389	1,294,978	1,123,704	—	119,862	364,000	1,670,772	408,200	—	1,074,423	8,573,852
(5)	職員手当	—	2,236,442	—	28,665	—	—	34,855,181	16,142,135	325,064	—	264,673	—	2,560,805	941,751	—	570,200	57,924,916
(6)	災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7)	恩給退職年金及退職一時金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8)	報償費	—	—	—	—	—	—	2,251,420	1,154,000	195,000	—	—	—	—	—	—	25,850	3,626,270
(9)	賃金	—	102,100	—	—	—	—	618,626	675,985	—	—	39,986	7,044,953	—	—	—	771,085	9,252,735
(10)	交際費	—	—	—	—	—	—	180,000	180,000	—	—	—	—	—	109,800	—	—	469,800
(11)	消耗品費	—	196,989	19,581,497	—	—	25,790	2,536,027	2,836,008	712,732	—	399,997	84,952	1,498,766	231,914	—	9,046,700	37,151,372
(12)	燃料費	—	56,790	9,904,207	—	—	—	2,397,945	1,991,990	99,949	—	1,139,994	10,000	556,963	38,219	—	2,393,963	18,590,020
(13)	食糧費	—	29,766	347,979	—	—	—	12,092,580	10,073,820	611,997	—	86,993	30,000	69,275	149,937	—	807,855	24,300,182
(14)	印刷製本費	—	2,579	3,557,684	9,984	—	119,100	1,164,098	853,300	296,143	—	193,260	50,013	276,800	119,630	—	42,900	6,685,490
(15)	光熱水費	—	81,572	9,329,300	—	—	—	4,843,287	1,963,978	29,500	—	466,123	—	14,456	879,501	—	270,078	17,877,795
(16)	通信運搬費	—	67,958	28,224,698	—	—	238,000	756,532	761,997	727,385	—	392,998	79,987	411,274	235,115	—	23,977	31,919,921
(17)	保管料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(18)	広告料	—	—	—	—	—	—	20,500	3,000	—	—	57,500	—	30,000	—	—	—	111,000
(19)	手数料	—	3,894	—	—	—	—	55,940	127,710	—	—	15,348	—	—	—	—	223,033	425,925
(20)	借料及損料	—	2,145	13,400	—	—	—	1,166,486	3,248,290	24,000	—	24,030	10,000	35,076	13,720	—	116,985	4,654,132
(21)	筆耕翻訳料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(22)	委託料	—	378,790	6,500	—	—	—	389,450	2,271,991	737,000	—	2,614,643	441,585	—	684,000	—	4,800	7,528,759
(23)	修繕料	—	7,437	735,935	—	—	—	4,377,854	624,000	—	—	179,974	—	85,000	429,783	—	631,082	7,071,065
(24)	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—	—	159,353,285	—	—	—	65,136,223	360,160	—	9,975	224,859,643
(25)	備品費	—	41,775	20,099,692	—	—	5,630	1,920,480	783,980	61,716,420	—	158,968	15,640	411,740	508,759	—	2,203,394	87,866,478
(26)	原材料費	—	3,939,966	—	—	—	—	65,489,620	31,822,186	—	—	—	—	677,522	—	—	1,953,540	103,882,834
(27)	買上金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(28)	施設費	—	348,000	—	—	—	—	—	—	13,308,280	—	—	—	4,900,000	—	—	527,000	19,083,280
(29)	賠償及償還金	—	—	—	—	303,259	1,628	13,104,537	—	—	—	1,085,062	842	—	1,492,403	—	—	15,987,731
(30)	利子及割引料	—	—	—	—	—	—	9,607,753	7,404,074	—	—	6,787,871	—	—	6,429,803	—	—	30,229,501
(31)	補償金及補填金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(32)	負担金補助及交付金	—	431,380	16,300	22,741	—	—	2,885,066	3,121,974	—	—	73,036	—	4,177,040	170,395	—	126,045	11,023,977
(33)	保険料	—	20,515	2,940	—	—	—	102,711	14,133	—	—	—	—	702,418	—	—	68,311	911,028
(34)	他会計へ繰出	555,361,000	100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	842	12,880,000	—	—	—	568,341,842
(35)	貸付金	—	—	—	—	—	19,442,500	—	—	—	97,864,000	23,059,000	—	—	—	—	—	140,365,500
(36)	投資及出資金	—	—	—	—	—	—	4,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,910
(37)	積立金	265,864,799	—	—	—	1,208,717	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267,073,516
(38)	繰替金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(39)	扶助費	—	—	—	—	—	—	—	36,185	—	—	—	—	—	—	—	—	36,185
(40)	寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(41)	公課費	—	—	1,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,010
(42)	繰上充用金	—	—	—	—	—	—	58,457,902	—	—	—	3,204,963	—	—	—	—	—	61,662,865
(43)	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		821,225,799	12,677,655	92,401,142	272,282	1,511,976	20,138,648	280,332,460	118,694,214	239,260,459	97,864,000	17,715,295	24,186,847	109,478,225	14,917,890	—	21,546,339	1,872,223,231

第 21 表

昭和 38 年度 決算 費 途 別 調

(単位千円)

区 分	決 算 額		財 源 内 訳						一 般 財 源	
	決 算 額	百分比%	国 補	春 附 金 負担 金	使 用 料 手 数 料	超 債 債	そ の 他	一 般 財 源	百分比%	
1. 職 員 給 与 費	6,521,793	38.0	1,761,873	8,606	293,759	—	11,203	4,446,352	48.8	
特 別 職 員	11,303	—	160	—	—	—	1	11,142	—	
一 般 職 員	1,545,265	—	258,680	8,606	66,807	—	10,916	1,200,256	—	
公 共 事 業 職 員	1,283,639	—	152,363	—	66,698	—	9,308	1,055,270	—	
警 察 職 員	261,626	—	106,317	8,606	109	—	1,608	144,986	—	
教 育 委 員 会 職 員	470,389	—	—	—	12,420	—	286	457,683	—	
教 育 委 員 会 職 員	105,076	—	—	—	256	—	—	104,820	—	
義 務 教 育 校 職 員	917,766	—	20,399	—	212,583	—	—	684,784	—	
各 種 委 員 会 職 員	2,555,004	—	1,250,840	—	—	—	—	1,304,164	—	
共 済 組 合 交 付 金	37,588	—	896	—	—	—	—	36,692	—	
宿 日 直 手 当	349,619	—	57,551	—	703	—	—	291,365	—	
退 職 手 当	76,333	—	23,447	—	900	—	—	51,986	—	
そ の 他 手 当	428,855	—	147,926	—	—	—	—	280,929	—	
2. 義 務	24,595	—	1,974	—	90	—	—	22,531	—	
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,081,070	6.3	69,540	—	253	—	34,187	977,090	10.7	
非 常 動 員 報 酬	250,560	—	46,933	—	—	—	—	203,627	—	
そ の 他	684,279	—	14,144	—	—	—	32,907	637,228	—	
3. 法 令 経 理 費	69,071	—	8,443	—	253	—	628	59,727	—	
生 活 保 護 費	77,160	—	—	—	—	—	652	76,508	—	
児 童 施 設 費	1,240,119	7.2	893,658	3,952	22,726	—	2,733	317,050	3.5	
立 児 童 施 設 費	372,230	—	295,009	—	—	—	—	77,221	—	
結 核 医 療 費	58,320	—	34,798	366	—	—	—	23,156	—	
精 神 病 医 療 費	30,156	—	17,949	2,661	5,060	—	—	4,486	—	
伝 染 病 予 防 費 市 町 村 負 担 金	197,497	—	147,784	—	—	—	—	49,713	—	
衆 議 院 議 員 選 挙 費	65,370	—	52,272	349	—	—	—	12,749	—	
衆 議 院 議 員 選 挙 費	17,223	—	7,509	—	—	—	—	9,714	—	
衆 議 院 議 員 選 挙 費	25,566	—	25,566	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	9,125	—	—	—	—	—	—	9,125	—	
4. 公 共 事 業 費	464,632	—	312,771	576	17,666	—	2,733	130,886	—	
一 般 管 理 費	(78,183)	—	(6,335)	—	—	—	—	(71,848)	—	
災 害 救 済 費	4,149,044	24.2	1,921,474	160,616	—	246,000	91,052	1,179,162	12.9	
5. 雑 持 補 修 費	3,133,800	—	1,921,474	160,616	—	95,000	86,169	(71,848)	—	
6. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	642,678	—	550,740	—	—	61,000	4,883	26,055	—	
単 独 費	372,566	—	—	—	—	90,000	—	282,566	—	
一 般 管 理 費	291,967	1.7	1,745	1,380	10,615	—	2,775	274,754	3.0	
7. そ の 他 の 一 般 行 政 費	(105,339)	—	235,767	184,389	26,204	243,000	1,102,581	(105,339)	—	
補 助 金 及 委 託 料	3,335,526	19.5	166,106	175,026	7,546	243,000	92,716	1,545,385	16.9	
そ の 他	(105,339)	—	165,304	175,026	7,545	223,000	92,716	(105,339)	—	
合 計	1,499,223	—	802	—	—	20,000	—	855,632	—	
	21,203	—	28,503	410	11,228	—	509	117,302	—	
	157,952	—	41,158	8,953	7,430	—	1,009,356	590,051	—	
	1,656,948	—	15,233	2,645	52,447	—	80,425	379,991	—	
	530,741	3.1	—	—	—	—	—	—	4.2	
	(183,522)	—	5,450,030	(6,335)	406,004	489,000	1,324,956	(177,187)	—	
	17,149,562	100.0	—	361,588	—	—	—	9,117,784	—	

合計

(注)

- () 書は、予算繰越額で外書である。
- 決算様式の都合により過年度収入より原科目に振替えたもの

3. 歳出充当一般財源内訳

国 庫 支 出 金	1,669,220
地 方 交 付 税	417,289
地 方 交 付 金	5,838,302
そ の 他 一 般 財 源 的 税 外 収 入	148,019
計	1,044,954
	9,117,784

01071

5 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況は次に示すとおり、昭和38年度においては人口一人当たり2,786円、一世帯当たり13,164円となっております。

	人口一人当たり	一世帯当たり	
昭和36年度(決算額)	2,000円		9,800円
昭和37年度()	2,448円		11,566円
昭和38年度()	2,786円		13,164円
昭和39年度(当初予算)	3,015円		14,245円